

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和04年03月29日

計画の名称	海岸施設の強靱化による防災・減災対策の強化（防災・安全）												
計画の期間	令和04年度～令和08年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	長崎県,長崎市												
計画の目標	本件は海岸線が長い中、近年の気候変動の影響による気象災害の激甚化・頻発化により台風等による被害を受けていることから、越波、高潮等による浸水被害を防止するため、海岸の防災対策を進め、自然災害に強い安全な海岸づくりに向けて着実な推進を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	3,745	A	3,495	B	0	C	250	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	6.67	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R4当初	R6末	R8末
1	高潮対策により、浸水被害軽減戸数を262戸（R4）から402戸（R8）にする。			
	高潮対策による海岸背後地の浸水被害軽減戸数	262戸	347戸	402戸
	高潮対策による海岸背後地の浸水被害軽減戸数			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R04	R05	R06	R07	R08			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
海岸事業	A09-001	海岸	一般	長崎県	直接	長崎県	高潮	港湾	長崎港海岸高潮対策事業	護岸(改良)L=1,100m	長崎市						600	8.4	-
	A09-002	海岸	一般	長崎県	直接	長崎県	高潮	港湾	東望港海岸高潮対策事業	護岸(改良)L=160m	長崎市						150	27.9	-
	A09-003	海岸	一般	長崎県	直接	長崎県	高潮	港湾	小浜港海岸高潮対策事業	護岸(改良)L=100m	雲仙市						150	2.1	-
	A09-004	海岸	一般	長崎県	直接	長崎県	高潮	港湾	面高港海岸高潮対策事業	護岸(改良)L=951m	西海市						500	1.2	-
	A09-005	海岸	一般	長崎県	直接	長崎県	高潮	港湾	福島港海岸高潮対策事業	護岸(消波)L=460m 護岸(改良)L=570m	松浦市						250	3.4	-
	A09-006	海岸	離島	長崎県	直接	長崎県	高潮	港湾	玉ノ浦海岸高潮対策事業	護岸(改良)L=735m	五島市						400	1.3	-
	A09-007	海岸	一般	長崎県	直接	長崎県	津高	港湾	津波・高潮危機管理対策緊急事業	高潮浸水想定区域作成支援	長崎県沿岸(本土)						50		-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R04	R05	R06	R07	R08			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
海岸事業	A09-008	海岸	離島	長崎県	直接	長崎県	津高	港湾	津波・高潮危機管理対策 緊急事業	高潮浸水想定区域作成支援	長崎県沿岸(離島)						25	-	
	A09-009	海岸	一般	長崎県	間接	県内市町	津高	港湾	津波・高潮危機管理対策 緊急事業	津波・高潮ハザードマップの 作成支援	長崎県沿岸(本土)						0	-	
	A09-010	海岸	離島	長崎県	間接	県内市町	津高	港湾	津波・高潮危機管理対策 緊急事業	津波・高潮ハザードマップの 作成支援	長崎県沿岸(離島)						0	-	
	A09-011	海岸	一般	長崎市	間接	長崎市	高潮	水国	東望海岸 高潮対策事業	護岸(改良)L=630m	長崎市						300	-	
	A09-012	海岸	一般	長崎県	直接	長崎県	高潮	水国	年崎海岸 高潮対策事業	離岸堤L=50m	長崎市						50	11.9	-
	A09-013	海岸	一般	長崎県	直接	長崎県	高潮	水国	香焼西海岸 高潮対策事業	離岸堤L=100m	長崎市						500	30.3	-
	A09-014	海岸	一般	長崎県	直接	長崎県	津高	水国	津波・高潮危機管理対策 緊急事業	高潮浸水想定区域作成支援	長崎県沿岸(本土)						120	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R04	R05	R06	R07	R08			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
海岸事業	A09-015	海岸	離島	長崎県	直接	長崎県	津高	水国	津波・高潮危機管理対策 緊急事業	高潮浸水想定区域作成支援	長崎県沿岸(離島)						100	-	
	A09-016	海岸	一般	長崎県	間接	県内市町	津高	水国	津波・高潮危機管理対策 緊急事業	津波・高潮ハザードマップの 作成支援	長崎県沿岸(本土)						0	-	
	A09-017	海岸	離島	長崎県	間接	県内市町	津高	水国	津波・高潮危機管理対策 緊急事業	津波・高潮ハザードマップの 作成支援	長崎県沿岸(離島)						0	-	
	A09-018	海岸	一般	長崎県	直接	長崎県	津高	水国	海岸保全基本計画変更	気候変動による影響を考慮し た計画変更	長崎県沿岸						200	-	
	A09-019	海岸	一般	長崎県	直接	長崎県	津高	港湾	海岸保全基本計画変更	気候変動による影響を考慮し た計画変更	長崎県沿岸						100	-	
												小計						3,495	
												合計						3,495	

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R04	R05	R06	R07	R08				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
海岸事業	C09-001	海岸	一般	長崎県	間接	県内市町	津高	港湾	津波・高潮危機管理対策 緊急事業	津波・高潮ハザードマップの 作成支援	長崎県沿岸（本 土）						50		-	
												高潮浸水想定区域指定と一体となって実施することで、高潮発生時の避難を促進する								
	C09-002	海岸	離島	長崎県	間接	県内市町	津高	港湾	津波・高潮危機管理対策 緊急事業	津波・高潮ハザードマップの 作成支援	長崎県沿岸（離 島）						20		-	
												高潮浸水想定区域指定と一体となって実施することで、高潮発生時の避難を促進する								
	C09-003	海岸	一般	長崎県	間接	県内市町	津高	水国	津波・高潮危機管理対策 緊急事業	津波・高潮ハザードマップの 作成支援	長崎県沿岸（本 土）						100		-	
												高潮浸水想定区域指定と一体となって実施することで、高潮発生時の避難を促進する								
	C09-004	海岸	離島	長崎県	間接	県内市町	津高	水国	津波・高潮危機管理対策 緊急事業	津波・高潮ハザードマップの 作成支援	長崎県沿岸（離 島）						80		-	
												高潮浸水想定区域指定と一体となって実施することで、高潮発生時の避難を促進する								
												小計						250		
												合計						250		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04	R05			
配分額 (a)	472	278			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	472	278			
前年度からの繰越額 (d)	0	360			
支払済額 (e)	112	381			
翌年度繰越額 (f)	360	257			
うち未契約繰越額(g)	97	28			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	20.55	4.38			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	補正予算のため。				

事前評価チェックシート

計画の名称： 海岸施設の強靱化による防災・減災対策の強化（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 3) 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 4) 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○

